

2 地球温暖化関係

- 2.1 千葉県における温室効果ガス排出量部門別内訳
- 2.2 CO₂CO₂スマート宣言事業所（プレミアム・コース）登録事業所の取組内容
- 2.3 県有施設における再生可能エネルギーの主な導入実績
- 2.4 県自らの事務・事業による環境負荷低減の取組実績（2018年度）
- 2.5 県自らの事務・事業による環境負荷低減の取組実績（2019年度）

2.1 千葉県における温室効果ガス排出量部門別内訳（2016年度）

分類・部門		温室効果ガス排出量 (千 t-CO ₂)
エネルギー起源二酸化炭素	エネルギー転換部門	5,301
	産業部門	34,579
	家庭部門	8,199
	業務その他部門	11,484
	運輸部門	11,479
非エネルギー起源二酸化炭素	廃棄物部門	1,147
	工業プロセス部門	1,500
二酸化炭素以外	メタン	592
	一酸化二窒素	541
	HFCs	172
	PFCs	67
	六ふっ化硫黄	34
	三ふっ化窒素	12
合 計		75,107

2.2 CO2CO2スマート宣言事業所（プレミアム・コース）登録事業所の取組内容

事業所名称	取組内容
株式会社ビレッジアップ	太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーとして販売しています。ハイブリッド車を営業車として使用し、排気ガスの軽減を心がけています。事務所内ではLED照明を導入しています。昼食時の電灯消灯。外出時、退社時のパソコン消灯。キッチン、倉庫等の不在時消灯を徹底しています。
株式会社千葉銀行 本店	地球温暖化対策として、燃料電池自動車やハイブリッドカー、電気自動車など環境負荷の小さい車両を営業車に導入しているほか、山武市蓮沼にて、「ちばぎんの森（第5）」森林整備活動を実施し、失われつつある海岸保安林の再生に取り組んでいます。
妙中鋳業株式会社	ISO14001 マネジメントシステム活動の一環として、省エネを各部署の目的目標に掲げ、デマンド監視システムからのリアルタイム情報をもとに電力はもとより、ガス、重油等の使用量をトータルで管理しその削減に努めています。従業員一人一人に省エネ意識を持たせるため、業務に支障のない範囲で消灯の実施、室温の適正管理(夏28℃、冬20℃を目安)等に取り組んでいます。
キャノンマーケティングジャパン株式会社 幕張事業所	キャノングループとして、国内はもちろん、海外の生産・販売会社も含めたISO14001の統合認証を取得しています。グループ共通の環境ルールの元、効率的な環境活動を実施するとともに、継続的な改善を図っています。幕張事業所では、以下の活動により、省エネ・省資源活動を行っています。 (省エネ活動) 環境配慮型複合機の導入や適性配置による消費電力削減や風量調整、給気温度の調整によるエネルギー使用効率の向上、又、ノー残業デーの徹底や使っていない会議室等消灯などの社員の協力により、省エネ活動を行っています。
東京都市サービス株式会社 幕張新都心ハイテク・ビジネス地区熱供給センター	幕張新都心ハイテク・ビジネス地区熱供給センターは、我が国初の「下水処理水の持つ熱を有効活用した環境保全型地域熱供給システム」を導入しています。外気温と比べて、冬は温かく、夏は冷たい下水処理水の特性と「蓄熱式ヒートポンプシステム」を活用した地域熱供給プラントトップクラスのエネルギー活用にて熱を製造し、供給先のお客さまのCO2削減に貢献しています。
株式会社ビレッジアップガーデン	ハイブリッド車を営業車として使用し、排気ガスの軽減を心がけています。ドライブレコーダーを導入し、車両の走行基準速度を設定することにより、急発進や急ブレーキ、速度超過などを把握できるようになりました。また、急発進、急ブレーキ、速度超過などが減り、車両の燃費の向上にもつながり、地球環境にも優しい走行が行えます。

2.3 県有施設における再生可能エネルギーの主な導入実績（2020年3月末現在）

（1）県有施設における主な導入実績

種 類	場 所	施設規模
太陽光発電	実籾高校（習志野市）	0.087 kW
	ちば野菊の里浄水場（松戸市）	57.8 kW
	警察本部庁舎（千葉市）	8.28 kW
	茂原樟陽高校（茂原市）	20 kW
	県立千葉中学校（千葉市）	10 kW
	現代産業科学館（市川市）	60 kW
	勝浦警察署（勝浦市）	10 kW
	長生合同庁舎（茂原市）	23.04 kW
	千葉中央警察署別館（千葉市）	10.78 kW
	野田特別支援学校（野田市）	20 kW
	千城台西県営住宅 17 号棟（千葉市）	5 kW
	大網白里特別支援学校（大網白里市）	20 kW
	香取特別支援学校（香取市）	20 kW
	桜が丘特別支援学校（千葉市）	22 kW
	夷隅特別支援学校（いすみ市）	20 kW
	鎌ヶ谷四本柵県営住宅（鎌ヶ谷市）	5 kW
	千城台西県営住宅 18 号棟（千葉市）	5 kW
	千城台西県営住宅 19 号棟（千葉市）	5 kW
	国府台県営住宅（市川市）	5 kW
	農林総合研究センター（千葉市）	21 kW
風力発電	習志野親水護岸（習志野市）	0.018kW 16 基
	千葉工業高校（千葉市）	0.6 kW
	千葉工業高校（千葉市）	0.76 kW
	千葉西高校（千葉市）	4 kW
	環境研究センター（市原市）	0.3 kW
小水力発電	幕張給水場（千葉市）	350 kW
	妙典給水場（市川市）	300 kW
	北船橋給水場（船橋市）	160 kW, 75 kW
太陽熱利用	千葉リハビリテーションセンター（千葉市）、富津公園（富津市）、国際総合水泳場（習志野市）	

（2）民間事業者への県有施設等の貸付けによる導入実績

種 類	場 所	施設規模
太陽光発電	袖ヶ浦浄水場（袖ヶ浦市）	1,030 kW
	富津地区配管送電線用地（富津市）	3,980 kW
	成田スカイアクセス沿線用地（白井市～印西市）	9,000 kW
	山倉ダム（市原市）	13,700 kW
小水力発電	古都辺取水場（市原市）	198 kW

2.4 県自らの事務・事業による環境負荷低減の取組実績（2018年度）

（1）二酸化炭素排出量

（単位：t-CO₂）

区 分	2018年度 二酸化炭素排出量	基準年度（2010年度） 二酸化炭素排出量	基準年度 からの増減
電気	228,886	245,021	▲6.6%
庁舎等燃料使用	35,959	43,491	▲17.3%
都市ガス	23,783		
LPガス	1,570		
灯油	5,484		
A重油	5,059		
B・C重油	0		
ガソリン	31		
軽油	32		
公用車燃料使用	2,306	2,797	▲17.6%
ガソリン	1,733		
軽油	569		
LPガス	0		
天然ガス	5		
船舶燃料使用	2,953	2,842	3.9%
A重油	2,737		
軽油	214		
ガソリン	2		
合計	270,105	294,150	▲8.2%

注：端数処理（四捨五入）の関係で、「合計」が一致しない場合がある。

（2）県自らの事務・事業による環境負荷低減の取組実績（省資源の推進）

区 分	2018年度実績	基準年度（2010年度） 実績	基準年度 からの増減
水道使用量（千m ³ ）	1,630	1,957	▲16.7%
用紙使用量（千枚）	405,823	312,022	+30.1%
廃棄物（t）	4,903	7,437	▲34.1%
環境配慮物品の調達率（%）	77.0	89.1	▲12.1ポイント

（3）温室効果ガス総排出量

（単位：t-CO₂）

区 分	2018年度					基準年度 （2010年度） 温室効果ガス 総排出量	基準年度 からの 増減
	二酸化 炭素	メタン	一酸化 二窒素	ハイドロ フルオロ カーボン	温室効果 ガス 総排出量		
電気	228,886				228,886	245,021	▲6.6%
庁舎等燃料	35,959				35,959	43,491	▲17.3%
公用車燃料	2,306	1	60		2,368	2,870	▲17.5%
船舶燃料	2,953	6	25		2,984	2,872	+3.9%
自動車エアコン				20	20	16	+25.0%
麻酔剤（笑気ガス）			510		510	447	+14.1%
家畜の飼育、糞尿処理等		1,058	353		1,411	2,011	▲29.8%
水田		50			50	139	▲64.0%
農作物の栽培に使用された肥料			110		110	100	+10%
下水処理・下水汚泥の焼却		6,721	73,121		79,842	78,610	+1.6%
合計	270,105	7,836	74,178	20	352,140	375,576	▲6.2%

注1：端数処理（四捨五入）の関係で、「合計」又は「温室効果ガス総排出量」が一致しない場合がある。

注2：メタン、一酸化二窒素及びハイドロフルオロカーボンについては、二酸化炭素排出量に換算した値である。

2.5 県自らの事務・事業による環境負荷低減の取組実績（2019年度）

(1) 二酸化炭素排出量

(単位：t-CO₂)

区 分	2019年度 二酸化炭素排出量	基準年度(2010年度) 二酸化炭素排出量	基準年度 からの増減
電気	229,401	245,021	▲6.4%
庁舎等燃料使用	36,817	43,491	▲15.3%
都市ガス	23,835		
LPガス	1,502		
灯油	5,809		
A重油	5,493		
B・C重油	0		
ガソリン	87		
軽油	92		
公用車燃料使用	2,239	2,797	▲19.9%
ガソリン	1,744		
軽油	491		
LPガス	0		
天然ガス	4		
船舶燃料使用	2,250	2,842	▲20.8%
A重油	2,124		
軽油	125		
ガソリン	1		
合計	270,707	294,150	▲8.0%

注：端数処理（四捨五入）の関係で、「合計」が一致しない場合がある。

(2) 県自らの事務・事業による環境負荷低減の取組実績（省資源の推進）

区 分	2019年度実績	基準年度(2010年度) 実績	基準年度 からの増減
水道使用量(千m ³)	1,574	1,957	▲19.6%
用紙使用量(千枚)	425,072	312,022	+36.2%
廃棄物(t)	4,928	7,437	▲33.7%
環境配慮物品の調達率(%)	75.5	89.1	▲13.6ポイント

(3) 温室効果ガス総排出量

(単位：t-CO₂)

区 分	2019年度					基準年度 (2010年度) 温室効果ガス 総排出量	基準年度 からの 増減
	二酸化 炭素	メタン	一酸化 二窒素	ハイドロ フルオロ カーボン	温室効果 ガス 総排出量		
電気	229,401				229,401	245,021	▲6.4%
庁舎等燃料	36,817				36,817	43,491	▲15.3%
公用車燃料	2,239	1	60		2,300	2,870	▲19.9%
船舶燃料	2,250	5	19		2,274	2,872	▲20.8%
自動車エアコン				20	20	16	+25.0%
麻酔剤(笑気ガス)			448		448	447	+0.2%
家畜の飼育、糞尿処理等		1,257	390		1,648	2,011	▲18.1%
水田		45			45	139	▲67.6%
農作物の栽培に使用された肥料			88		88	100	▲12.0%
下水処理・下水汚泥の焼却		7,020	75,607		82,627	78,610	+5.1%
合計	270,707	8,329	76,613	20	355,668	375,576	▲5.3%

注1：端数処理（四捨五入）の関係で、「合計」又は「温室効果ガス総排出量」が一致しない場合がある。

注2：メタン、一酸化二窒素及びハイドロフルオロカーボンについては、二酸化炭素排出量に換算した値である。